

## ■公共施設カルテの見方

A		碧南市公共施設カルテ				調査年度	平成28年度
施設名	南部市民プラザ						
従たる施設の場合、主たる施設名	-						
大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	1		
所管部局	文化創造課						
1 土地データ							
所在地 (小学校地区)	碧南市 塩浜町7丁目135番地 (大浜小学校区)			敷地面積	2,933 m <sup>2</sup>		
				うち借地面積	1,905 m <sup>2</sup>		
2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)							
構成棟	南部市民プラザ						
複合・併設施設	市民図書館南部分館						
建築年度	平成3年度	経過年数	25年	総取得費	-千円		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,564 m <sup>2</sup>	うち借用面積	- m <sup>2</sup>		
階数(地上)	2階	階数(地下)	1階	避難所指定	指定避難所(事前一時)		
3 管理運営データ							
利用状況 <sup>※1</sup>	H25年度	H26年度	H27年度	平均利用者数	管理形態		
	47,748人	43,160人	47,091人	46,000人	直営		
施設コスト <sup>※2</sup> (H25~27年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	2,210,009	支 出	人件費(賃金含)	1,467,450	
		国費	-		修繕料	738,924	
		県費	-		火災保険料	30,049	
		その他	443,357		維持管理委託料	6,951,176	
		市費(一般財源)	27,548,528		敷地借上料	2,529,042	
	合 計		30,201,894	工事請負費	3,999,331		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	15,715,972		
				②運営コスト	人件費(賃金含)	7,976,713	
			光熱水費	5,211,406			
			その他委託料	10,220			
			その他運営費(事業費)	1,287,583			
			小 計	14,485,922			
			合 計(①+②)	30,201,894			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト <sup>※3</sup>		延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト <sup>※4</sup>				
	657円/人		11,779円/m <sup>2</sup>				
	利用者1人当たりの負担額 <sup>※5</sup>		市費に対する住民1人当たりの負担相当額 <sup>※6</sup>				
48円/人		384円/人					
特記事項							
<sup>※1</sup> 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。 <sup>※2</sup> 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。 <sup>※3</sup> 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数 <sup>※4</sup> 延床面積1m <sup>2</sup> 当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積 <sup>※5</sup> 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数 <sup>※6</sup> 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成28年4月1日現在の71,789人)							

A

公共施設の基礎データを表しています。  
(平成27年度末時点のものです。)

B

公共施設の管理運営データを表しています。

・施設コスト(=ファシリティコスト)は、①維持コスト+②運営コストで、平成25~27年度の決算データに基づく3箇年の平均で算出しています。複合施設など施設単位でコストの把握ができない場合は、面積按分しています。また、正規職員の人件費は、全体の人件費を職員数で割り戻した平均給与額を基に算出しています。

①維持コスト(建物を良好に保つために必要な経費)

人件費、修繕料、火災保険料、維持管理委託料、敷地借上料、工事請負費、その他維持費を合計したものです。

②運営コスト(公共サービスを提供するために必要な経費)

人件費、光熱水費、その他委託料、その他運営費(事業費)を合計したものです。

・コスト状況は、施設コストに対する利用者あたりの費用等を把握するため、4つの分析項目によるそれぞれのコストを算出しています。

4 データ分析

レーダーチャート

VI: 相対評価

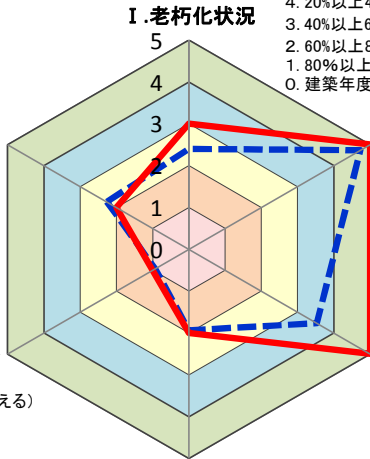
施設間で相対的に比較

VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト

- 5. 下位2割以内(施設維持単価安い)
- 4. 中下位2割
- 3. 中位2割
- 2. 中上位2割
- 1. 上位2割以内(施設維持単価高い)

V. 利用者負担の割合

- 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える)
- 4. 75%以上100%未満
- 3. 50%以上75%未満
- 2. 25%以上50%未満
- 1. 25%未満(利用者負担の割合が低い)
- 0. 利用者負担を伴わない施設



IV. 利用状況

- 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較
- 5. 80%以上(稼働率高い)
  - 4. 60%以上80%未満
  - 3. 40%以上60%未満
  - 2. 20%以上40%未満
  - 1. 20%未満(稼働率低い)
  - 0. 稼働率がカウントできない施設

II. 耐震性能

- 耐震基準への適合性
- 5. 新耐震基準もしくは旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済
  - 1. 耐震診断が未実施

III. バリアフリー

- ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブロックの6項目の対応状況
- 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応

I ~ V: 絶対評価

凡例

- 当該施設
- - - 用途別施設平均値※7

レーダーチャートで示す6つの指標

レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I. 老朽化状況	<p><b>建物の老朽化を示す指標</b></p> <p>建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。</p>	50 (%) 3
II. 耐震性能	<p><b>建物の耐震性能を示す指標</b></p> <p>施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。</p>	耐震性能有り 5
III. バリアフリー	<p><b>バリアフリーの対応状況を示す指標</b></p> <p>6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。</p>	対応 5
IV. 利用状況	<p><b>施設の利用状況(稼働率)を示す指標</b></p> <p>年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。</p>	38 (%) 2
V. 利用者負担の割合	<p><b>施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標</b></p> <p>利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。</p>	7.3 (%) 1
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	<p><b>延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標</b></p> <p>(①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。</p>	4,570 (円/㎡) 2
備考		

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したものを。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

C

公共施設のレーダーチャートを表しています。

- ・建物自体が持つ性能を示す絶対評価（Ⅰ.老朽化状況、Ⅱ.耐震性能、Ⅲ.バリアフリー、Ⅳ.利用状況、Ⅴ.利用者負担の割合）と施設間での比較を示す相対評価（Ⅵ.延床面積1㎡当たりの維持コスト）の2つの評価基準で分析しています。
- ・当該施設の評価結果に加え、用途別施設の平均値による評価を示すことにより、当該施設が同類型の用途別施設の平均値と比べた評価が見える化しています。一般的に、各評価項目の結果が中心から外に向かっているほど評価が高いこととなります。

D

レーダーチャートで用いた6つの指標とその評価を表しています。

【絶対評価】建物自体が持つ性能について評価しました。

Ⅰ.老朽化状況

法定耐用年数から見た建物建設からの経過年数を比率化したものです。経過年数が短いほど、数値は低く、老朽化していないと予測しています。複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算出しています。（ただし、学校については、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算出しています。）

Ⅱ.耐震性能

耐震性能の有無を示しています。

Ⅲ.バリアフリー

バリアフリーの対応状況を示しています。

Ⅳ.利用状況

年間利用可能コマ数に対する年間利用件数の比率（稼働率）を示しています。数値が高いほど、施設が有効活用されていることとなります。

Ⅴ.利用者負担の割合

施設コストに対する利用料等（利用者負担）の割合を示しています。数値が高いほど利用料等と施設コストのバランスが取れていることとなります。

【相対評価】運営方法や設置目的などが異なる公共施設にはコストや利用状況の絶対的な評価基準で比較することが不相当であるため、次の指標については、施設間の数値を順位付けしたものを相対的に評価しました。

Ⅵ.延床面積1㎡当たりの維持コスト

施設間で相対的に比較するため、経常的な維持以外の要素を含む工事請負費は除いて算出しています。